

令和元年 7 月 12 日
 ニューズ証券株式会社
 長友 哲郎
 03-5466-1641

日経平均の動き

私はこれまで相場の大きな流れを的確にとらえようと、さまざまに日経平均の分析を行ってきました。そして「データによる分析で勝率を上げるため」様々なデータを作成してきました。以下はそのデータを使い、これからの日経平均の動きを私なりに分析しコメントしています。皆様のご参考になれば光栄です。

▶ 来週の日経平均予想

7 月 SQ 値は 21,742.57 円でした。ピーク to ピークでのデータでは「7 月 SQ1 前の終値 (21,746.38 円) よりも 7 月 SQ 値の方が高くなる」でしたので、今回はデータが外れました。

直近10週間の週単位でのピークtoピークの検証結果						
週末の終値(もしくはSQ値)	次の週の検証	次の週の終値		検証結果	変動率	
4月26日	22,258.73(終値)	高くなる	5月10日	21,451.91(SQ値)	×	0.964
5月10日	21,451.91(SQ値)	安くなる	5月17日	21,250.09(終値)	○	0.991
5月17日	21,250.09(終値)	安くなる	5月24日	21,117.22(終値)	○	0.994
5月24日	21,117.22(終値)	高くなる	5月31日	20,601.19(終値)	×	0.976
5月31日	20,601.19(終値)	安くなる	6月7日	20,884.71(終値)	×	1.014
6月7日	20,884.71(終値)	安くなる	6月14日	21,060.56(SQ値)	×	1.008
6月14日	21,060.56(SQ値)	安くなる	6月21日	21,258.64(終値)	×	1.009
6月21日	21,258.64(終値)	高くなる	6月28日	21,275.92(終値)	○	1.001
6月28日	21,275.92(終値)	高くなる	7月5日	21,746.38(終値)	○	1.022
7月5日	21,746.38(終値)	高くなる	7月12日	21,742.57(SQ値)	×	1.000
7月12日	21,742.57(SQ値)	安くなる	7月19日	?		

7 月 SQ を通過したので、8 月 SQ に向けての検証をします。

過去 24 年間で 7 月より 8 月 SQ 値の方が高いというのが 16 回あります。なお上昇した時の上昇率と下落した時の下落率を当てはめると、今年の 8 月 SQ 値のレンジは 20,698 円～22,919 円になります。

次に来週の検証を行います。

8 月 SQ 値と 1 週間後を比較すると、24 年間で 12 回上昇、12 回が下落しています (①)。

また今回のように、7 月 SQ 値より、SQ 当日の終値の方が安かったパターンは 15 回あります。そのうち 9 回は 7 月 SQ 値より 1 週間後の終値の方が安くなっています (②)。

したがって、①、②より「7 月 SQ 値 (21,742.57 円) よりも 7 月 SQ1 週間後の終値の方が安くなる」というのがピーク to ピークでの検証結果です。

▶ 外国人の売買動向 (資料：外国人の売買代金、信用残の推移)

7 月第 1 週の外国人は 449 億円の買い越しでした。実に 9 週間ぶりに買い越しです。先物も 2164 億円の買い越しとなり、現物+先物で買い越しは 9 週間ぶりです。外国人の動向に変化が出たのはドル建て日経平均を見ても分かります。



ニューズ証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 138 号

〒150-0011 東京都渋谷区東三丁目 11 番 10 号 恵比寿ビル

加入協会：日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会



先週のデータで9週間ぶりに買い越していますが、そのタイミングでドル建て日経平均が200ドルを超え、今年の高値を更新したのです。ドル建て日経平均が200ドルを超えるのは昨年10月以来8カ月ぶりです。

なお今回ドル建て日経平均が上昇した要因の一つが為替です。米国で利下げ観測が出てきて以降、ドル円は急速に円高ドル安に向かい、現時点でも107円台で推移しています。為替が円高に向かうと円建ての日経平均が動かないとしてもドル建て日経平均は上昇します。つまり今回は円高→ドル建て日経平均の上昇→外国人買い越しという構図ができました。

NYダウが今週史上最高値を更新したのに比べ、日経平均が昨年の10月の水準である24,000円台に遠く及ばない水準にいるのは、円高という要因が重しになっているのでしょう。

次に、NYダウが史上最高値を更新しているということで、さぞ世界のマーケットは順調に上昇しているのではないかと思っている方も多いかもしれません。しかし実際はそうでもありません。確かに日経平均は出遅れていますが、5月初日に水準を超えているのはNYダウのみです。なおドイツDAX指数は一時5月初日の水準を超えていましたが、週末まで6日連続安となっており、欧州も雲行きが怪しくなってきました。



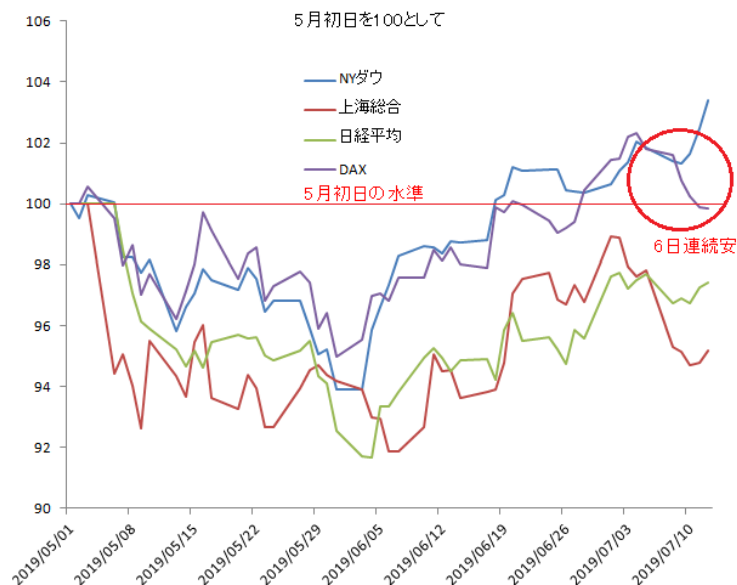
ニュース証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第138号

〒150-0011 東京都渋谷区東三丁目11番10号 恵比寿ビル

加入協会: 日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

NYダウ・上海総合・日経平均・ドイツDAX指数の比較チャート



▶ チャート分析

今週の日経平均は60円安でした。日経平均が週間で下落したのは6週間ぶりです。確かに変化ですが、ここ2週間の動きは、G20で米中の追加関税が延期になり急騰、その後は米国の利下げ観測と円高で相殺ということでほぼ横ばいとなっています。

現在の水準は、昨年10月高値と12月安値の値幅に対して半値水準にあり、ここ2週間ほぼ横ばいで推移しています。半値水準で停滞したのは3月の時も同じでした（赤枠）。あの時は半値水準から一旦下に振られ、その後この水準を上には抜け、今年の高値を付けに行きました。



なお来週には25日移動平均線と75日線がゴールデンクロスします。これも3月以来です。なので、大きな変化と言えます。ただ先ほども書いたように、前回もゴールデンクロスした



ニューズ証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第138号

〒150-0011 東京都渋谷区東三丁目11番10号 恵比寿ビル

加入協会: 日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

後に一度下落していますので、今回も一度下落する場面が来る可能性があります。そのほか一度下落すると考える根拠をあらためて説明します。

先週紹介したように、来週末は参議院選の投票日です。2000年以降公示日と投票日の翌日の日経平均を比較すると、6回中5回は下落しています。今週末の時点ではまだ僅かの下落ですが、過去6回の平均下落率を当てはめると、21,216円となります。

2000年以降の参議院選と日経平均株価

公示日	公示日の首相	公示日の日経平均	投票日	投票翌日の日経平均(B)	AからBの騰落率	内容	投票翌日から1週間後の日経平均(D)	BからDの騰落率	投票日1カ月後の日経平均(C)	BからCの騰落率
2001年7月12日	小泉	12,408	7月29日	11,579	-6.68%	小泉人気で復調	12,244	5.74%	10,980	-5.18%
2004年6月24日	小泉	11,744	7月11日	11,582	-1.38%	民主改選第一党に	11,258	-2.80%	11,049	-4.60%
2007年7月12日	安倍	17,984	7月29日	17,289	-3.86%	自民1989年以来の大敗	16,914	-2.17%	16,013	-7.38%
2010年6月24日	菅	9,928	7月11日	9,548	-3.83%	民主-10 自民+13	9,300	-2.60%	9,293	-2.67%
2013年7月4日	安倍	14,019	7月21日	14,658	4.56%	自民+31 6年ぶり参院第一党	13,661	-6.80%	13,424	-8.42%
2016年6月22日	安倍	16,066	7月10日	15,709	-2.22%	自民改選議席の過半数を大きく上回る大勝利	16,723	6.46%	16,735	6.53%
今回7月4日	安倍	21,702	7/12時点	21,686	-0.08%					
平均下落率を当てはめると21,216円				平均騰落率	-2.24%		5回の平均騰落率	-0.36%	平均騰落率	-3.62%

なお参議院選の年の夏相場は軟調に推移するというデータもあります。しかも今年は10月に消費税増税がスタートします。駆け込み需要があれば一時的に上昇するでしょうが、夏から年後半に向けては波乱相場を想定しています。

ただ“乱に利あり”といえますので、その波乱を利用してチャンスを掴めるようにこのレポートも充実していければと思っております。

注意事項

- ・この資料の作成にあたっては細心の注意をしておりますが、作業上データに誤りが発生する可能性があり、正確性を保証するものではありません。またここでの内容は現時点での判断を示しているにすぎません。また予告なく見方を変更することもあります。
- ・この資料は情報提供のみを目的に作成したもので、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって投資の最終決定はご自身でなさるようお願いいたします。

News 20190716-1



ニュース証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第138号

〒150-0011 東京都渋谷区東三丁目11番10号 恵比寿ビル

加入協会: 日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会